

## 議題：第 18 号

### 教育委員会活動の点検及び評価報告書について

#### 1 概 要

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条において、「教育委員会の事務の管理執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」旨規定されている。

本市では、事業を効率性や必要性など新たな視点から見直し、限られた経営資源の効率的かつ効果的な活用による質の高い市民サービスの提供を目的とするとともに、市政運営の透明性の向上と事業に係る諸経費に対する職員の意識改革を図るため、実施計画事業を中心とした事業評価を実施している。この結果を活用して、「教育委員会活動の点検及び評価報告書」を作成し議会へ提出するとともに、本市ホームページにおいて公表するものである。

#### 2 報告書の内容

別紙のとおり。

# 教育委員会活動の 点検及び評価報告書

平成29年9月

---

甲府市教育委員会

---

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の  
規定に基づき、平成28年度の教育委員会活動の点検及び  
評価を報告します。

平成29年9月

甲府市教育委員会 委員長 平賀 数人

## — 目 次 —

平成28年度事業評価結果総括表 .....	1
平成28年度事業評価対象事業精査結果一覧(実施計画事業) .....	2 ~ 9

※ 平成28年度事業評価検討委員会評価結果から、教育部関係を抜粋して使用しています。

## 平成28年度事業評価結果総括表

### 1 評価区分

A	拡大	事業の妥当性等が極めて高く、事業の効果や成果などかなり見込まれるので、事業内容を拡大する事業
B	継続推進	事業の妥当性等が高く、事業の効果や成果なども順調なので、計画どおりに推進する事業
C	改善	事業に改善点があるので、事業内容や事業手法、進め方等を見直しする事業
D	縮小・統廃合	事業の効果や成果などが上がっていないので、事業規模を縮小又は他の類似事業と統合する事業
E	休止・廃止	事業の妥当性や効果、成果などが低いので休止、廃止に取り組む事業

### 2 事業評価実施事業 21事業の評価結果比較

評価区分	A 拡大		B 継続推進		C 改善		D 縮小・統廃合		E 休止・廃止		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
教育部の評価	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21
事業評価検討委員会の評価	0	0.0%	17	81.0%	4	19.0%	0	0.0%	0	0.0%	21

平成28年度事業評価対象事業精査結果一覧

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事務事業の目的	部としての評価			平成28年度 事業評価検討委員会の評価		
				(決算額)	(予算額)	(予定額)	(予定額)	(予定額)		平成28年度総合評価結果		課題	取組方法	総合評価	委員会の考え方
										総合評価	評価				
教-2	小学校外国語活動推進事業	学校教育課	事業費	21,602	32,303	32,303	32,303	32,303	学校教育法施行規則に基づいて定められている、学習指導要領に従い、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の基礎を養う。」ことを目標にしている。	B (継続推進)	学校生活において、子どもたちが英語の基本的な表現に慣れ親しむことができるよう、英語指導講師を活用して英語によるコミュニケーション能力を育成していく。	FETの活用度は非常に高く人員削減はできないが、現在は、市教委で採用しており他の嘱託職員等に比べると経費がかかっている。	本事業を行える民間事業者を調査・研究し、委託事業にできるか検討する。	B (継続推進)	外国人英語指導講師を積極的に活用し、外国の言語や文化に慣れ親しませ、コミュニケーション能力の育成を図っていくこと。 また、経費削減や講師の安定的雇用を図るためにも、民間事業者への委託化について検討すること。 なお、事業効果について、小・中学校一体的な検証を引き続き行っていくこと。
			一般財源	21,510	32,164	32,164	32,164	32,164							
教-3	外国人講師による英語指導事業(中学校)	学校教育課	事業費	33,897	30,942	30,228	30,228	30,228	学校教育法施行規則に基づいて定められている「学習指導要領」に従い、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。」ことを目標に実施する。	B (継続推進)	「聞く」「話す」を中心とした英語教育の充実を図り、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習の充実を推進し、国際感覚を身に付けた人材を育成するために、あらゆる場面において積極的にFETを有効活用していく。	デモイン市からの招聘者5名が3名に減員予定であるため、不足分2名の採用を行わなければならないが、FETの活用度は非常に高く、人員削減はできない。しかし、他の嘱託職員等に比べると経費がかかっている。	ハローワークや現FETからの紹介等により、2名の採用を行っていくが、本事業を行える民間事業者を調査・研究し、委託事業にできるか検討する。	B (継続推進)	外国人英語指導講師を積極的に活用し、外国の言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーション能力の向上と国際感覚を身に着けた生徒の育成を図っていくこと。 また、経費削減や講師の安定的確保を図るためにも、現地採用者2名について、民間事業者への委託化を検討すること。 なお、事業効果について、小・中学校一体的な検証を引き続き行っていくこと。
			一般財源	33,875	30,836	30,122	30,122	30,122							
教-4	きめ細かな教育推進事業	学校教育課	事業費	25,978	25,173	25,173	25,173	25,173	様々な教育課題と多様化する学校運営に一層の工夫が求められていることから、子どもたちの授業充実や学習基盤・生活基盤の指導などにおいて、きめ細かな学習指導を効果的に推進するため、特別な人的配置が必要な状況にある学校を選定し、臨時教育職員を配置することにより、教育体制の安定化を図る。	B (継続推進)	配置基準や現状に即したきめ細かな指導や適切な教育的配慮の必要性から、臨時教育職員を配置し、教育の安定化を図っていく。	教育課題の多様化に伴い、各学校から増員希望がある。	資質の高い人材確保に努めるとともに、県教委へも加配を要望していく。	B (継続推進)	特別な人的配慮が必要な状況にある学校については、配置基準に即し、臨時教育職員を適正配置することにより、きめ細かな学習指導を効果的に推進していくこと。 なお、教員の増員配置や少人数学級の実現については、国や県に対し継続して要望していくこと。
			一般財源	25,866	25,063	25,063	25,063	25,063							

No.	事務事業名	担当課	事業費区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事務事業の目的	部としての評価			平成28年度 事業評価検討委員会の評価	
				(決算額)	(予算額)	(予定額)	(予定額)	(予定額)		平成28年度総合評価結果	課題	取組方法	総合評価	委員会の考え方
教-5	サポーター チャーター事業(小学校)	学校教育課	事業費	254	58,866	48,519	48,519	48,519	各種教育支援活動により きめ細かな教育を充実し、 児童生徒の健全育成と学力 の向上を図る。	B (継続推進) 教育支援ボランティアを 増やし、各学校に積極的 に派遣することにより、きめ 細かな学習活動を効果的 に推進し、子ども達の確か な学力の向上や教職員の 環境の向上を図ることがで き、さらには、教員を目指 す学生にはボランティア体 験が大変有効な機会とな っている。 また、教育上特別な支 援を必要とする児童生徒 に対する学習支援及び生 活支援を行うため、特別支 援教育支援員を配置し、 障害に応じた適切な教育 を実施しているが、支援員 を増員することによりサ ポート体制を充実させるこ とは、教育上必要なこと であると考え。	学生の数に限りがあるこ となどから、学生ボラン ティアの確保が困難になっ てきている。また、学生ボ ランティアの交通手段が限 られており遠隔地への派 遣が少なくなる傾向があ る。 特別支援教育支援員は 臨時職員のため、採用期 間が学期ごとであり、人材 確保の方法と安定的な雇 用形態の確立に課題が残 る。	市内4大学(山梨大学、 山梨県立大学、山梨英和 大学、山梨学院大学)との 連携をより一層図るととも に、各大学が進めるボラン ティア活動や地域貢献活 動を本事業と結びつけて 事業展開することにより、 学生ボランティアの人材確 保を図っていく。 特別支援教育支援員の 安定的な採用(通年)がで きるよう、関係部局と連携 を図りながら雇用形態の確 立と人材確保に努めてい く。	B (継続推進) 児童の健全育成と学力向上 に繋がることから、引き続き市 内4大学との連携を深め、効 果的なPR等を検討し、教育支 援ボランティアの積極的な確 保に努めること。 また、特別支援教育支援員 や日本語指導員を効果的に 活用し、きめ細かな学習支援 体制の充実を図っていくこと。	
			一般財源	254	58,685	48,321	48,321	48,321						
教-6	サポーター チャーター事業(中学校)	学校教育課	事業費	81	400	19,448	19,448	19,448	各種教育支援活動により きめ細かな教育を充実し、 児童生徒の健全育成と学力 の向上を図る。	B (継続推進) 教育支援ボランティアを 増やし、各学校に積極的 に派遣することにより、きめ 細かな学習活動を効果的 に推進し、子ども達の確か な学力の向上や教職員の 環境の向上を図ることがで き、さらには、教員を目指 す学生にはボランティア体 験が大変有効な機会とな っている。 また、教育上特別な支 援を必要とする児童生徒 に対する学習支援及び生 活支援を行うため、特別支 援教育支援員を配置し、 障害に応じた適切な教育 を実施しているが、支援員 を増員することによりサ ポート体制を充実させるこ とは、教育上必要なこと であると考え。	学生の数に限りがあるこ となどにより、学生ボラン ティアの確保が困難になっ てきている。また、学生ボ ランティアの交通手段が限 られており遠隔地への派 遣が少なくなる傾向があ る。 特別支援教育支援員は 臨時職員のため、採用期 間が学期ごとであり、人材 確保の方法と安定的な雇 用形態の確立に課題が残 る。	市内4大学(山梨大学、 山梨県立大学、山梨英和 大学、山梨学院大学)との 連携をより一層図るととも に、各大学が進めるボラン ティア活動や地域貢献活 動を本事業と結びつけて 事業展開することにより、 学生ボランティアの人材確 保を図っていく。 特別支援教育支援員の 安定的な採用(通年)がで きるよう、関係部局と連携 を図りながら雇用形態の確 立と人材確保に努めてい く。	B (継続推進) 生徒の健全育成と学力向上 に繋がることから、引き続き市 内4大学との連携を深め、効 果的なPR等を検討し、教育支 援ボランティアの積極的な確 保に努めること。 また、特別支援教育支援員 や日本語指導員を効果的に 活用し、きめ細かな学習支援 体制の充実を図っていくこと。	
			一般財源	81	400	19,361	19,361	19,361						

平成28年度事業評価対象事業精査結果一覧

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事務事業の目的	部としての評価			平成28年度 事業評価検討委員会の評価		
				(決算額)	(予算額)	(予定額)	(予定額)	(予定額)		平成28年度総合評価結果		課題	取組方法	総合評価	委員会の考え方
										総合評価	評価				
教-15	新しい時代を担う人づくり基金事業(甲府の教育推進事業)	学校教育課	事業費	958	1,004	1,004	1,004	1,004	平成4年度に「新しい時代を担う人づくり基金運営委員会」を設置し、新しい次代を担う人づくりを目指して、「甲府の教育」の全体像を構築し、創造性豊かな人づくりに資するため、調査・研究及び検討し、その推進を図ることを目的としている。	B (継続推進)	「なでしこ賞(撫子賞)」は、友人との望ましい人間関係や児童生徒の規範となる善行に対し授与するものであるため、子どもたちにとって大きな励みとなることから、基金運営委員会での評価も高く、甲府の子どもの育成に大きく貢献するとともに「思い遣る心」の育成に寄与している。	少子高齢化や人口流出等により、人口の減少が進む中、次代を担う子どもたちを、地域・家庭・学校・企業・団体・行政が一体となって教育していくことが求められている。	住民の代表者を含めた「新しい時代を担う人づくり基金運営委員会」において、「甲府の教育」の全体像を構築し事業の推進を図る。 また、家庭・地域と協働して、特色ある学校づくりを目指す。	B (継続推進)	家庭や地域と連携し、特色ある学校づくりを目指す中で、「甲府の子どもの教育総合推進校事業」の実施や、「なでしこ賞」の授与など、児童生徒の「思い遣る心」がより一層醸成されるよう、基金の有効活用を十分考慮し、継続して事業を推進していくこと。
一般財源	0	0	0	0	0	※平成28年度より、新しい時代を担う人づくり基金事業(姉妹・友好都市教育交流事業)と事業分割。									
教-21	学校給食事業(小学校)	学事課	事業費	532,026	498,541	548,863	566,142	610,710	学校給食を教育活動の一環として児童に提供し、子どもたちの食生活・食教育に対する指導を行い、正しい食事マナー、健康的な食習慣・食生活等を身につけさせる。	B (継続推進)	学校教育の一環としての学校給食の意義を踏まえ、今後も市が主体となり、子どもたちに安全で安心な給食を届けていく必要がある。 また、安全性等を確保する中で、引き続き年次的な民間委託を行うとともに、民間委託を行った学校の課題等を検証し、学校関係者、保護者、受託業者等と定期的な協議を行っていく。	○安全で安心な給食実施の継続(調理業者への衛生管理指導の徹底) ○児童が食べやすい献立による給食の提供(児童の食べ残し削減、栄養バランスへの配慮) ○放射能汚染による給食食材への不安の解消 ○給食室建替校の建設場所の確保 ○アレルギー-疾患を持つ児童へ対応した給食の提供 ○地場農産物使用の拡大	○引き続き、調理業者への衛生管理指導をするとともに、各種講習会や会議を実施する中で、調理従事者の資質の向上や衛生管理の徹底を図っていく。 ○過去の残さい量等を踏まえながら、より食べやすく・栄養バランスの良い献立を作成していく。 ○県や周辺自治体の動向も踏まえながら、食材放射性物質検査を継続し、結果を公表していく中で不安を解消していく。 ○年次計画に基づく給食室の整備及び委託化を進める中で、学校関係者等と積極的に協議・検証を進めていく。 ○アレルギー-疾患を持つ児童に対応した給食の調査・研究 ○地場農産物の消費拡大のための調査・研究	B (継続推進)	安全安心な給食の提供に心がけ、創意工夫を凝らした献立により学校給食の充実を図り、児童の食に対する関心を高めていくこと。 また、給食室の整備については、計画どおりに進めていくため、国からの交付金の確保に努めること。
一般財源	418,138	437,444	503,360	529,157	570,161										



No.	事務事業名	担当課	事業費区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事務事業の目的	部としての評価			平成28年度 事業評価検討委員会の評価		
				(決算額)	(予算額)	(予定額)	(予定額)	(予定額)		平成28年度総合評価結果	課題	取組方法	総合評価	委員会の考え方	
教-22	学校給食事業(中学校)	学事課	事業費	187,213	193,126	202,482	200,642	198,819	学校給食を教育活動の一環として生徒に提供し、子どもたちの食生活・食教育に対する指導を行い、正しい食事マナー、健康的な食習慣・食生活等を身につけさせる。	B (継続推進)	学校教育の一環としての学校給食の意義を踏まえ、今後も市が主体となり、子どもたちに安全で安心な給食を届けていく必要がある。	○安全で安心な給食実施の継続(調理業者への衛生管理指導の徹底) ○生徒が食べやすい献立による給食の提供(生徒の食べ残し削減、栄養バランスへの配慮) ○放射能汚染による給食食材への不安の解消 ○アレルギー疾患を持つ生徒へ対応した給食の提供 ○地場農産物使用の拡大	○引き続き、調理業者への衛生管理指導をするとともに、各種講習会や会議を実施する中で、調理従事者の資質の向上や衛生管理の徹底を図っていく。 ○過去の残さい量等を踏まえながら、より食べやすく・栄養バランスの良い献立を作成していく。 ○県や周辺自治体の動向も踏まえながら、食材放射性物質検査を継続し、結果を公表していく中で不安を解消していく。 ○アレルギー疾患を持つ生徒に対応した給食の調査・研究 ○地場農産物の消費拡大のための調査・研究	B (継続推進)	今後も、食缶方式による中学校給食の衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を提供すること。 また、過去の残さい量を踏まえ、その原因を分析するとともに、栄養バランスに配慮しつつ工夫を凝らした献立づくりを進めることなどにより、一人当りの残さい量の減少に努めていくこと。
			一般財源	187,203	192,935	202,291	200,451	198,754							
教-27	教材・情報環境整備事業(小学校)	学事課	事業費	97,461	113,388	147,777	147,993	157,719	新学習指導要領に基づき、授業に必要な教材・教具の整備、充実を図るとともに、コンピュータ機器及び教育用コンテンツ(各教科等の授業で活用できる動画、写真、音などのデジタル素材)の活用等による情報教育環境を整備する。	B (継続推進)	教材教具・コンピュータ機器などの教育環境の整備は、わかりやすい授業の実現、子供たちの情報活用能力の育成、教員がきめ細やかな指導を行うために必要であることから、今後もこれまでの教育環境の維持・管理及び新たなICT教育環境の整備を視野に入れながら事業推進を図っていく。	通常の教材教具の整備費の中では整備が困難な大型・特殊教材教具の更新と平成29年4月にWindowsVistaのサポートが終了となる教職員一人1台PCは入替えが必要となる。 さらに、国が平成32年度に一人1台を目標としているタブレットPCについて、既に全国的に導入が進んでおり、本市においても整備に向けた取組が必要となることから、新たな経費の発生が見込まれる。	通常の教材教具は、現状予算を維持し、破損や修理のほか多種・多様化に対応した整備を行う。 大型・特殊教材教具(実験用機・調理用机等)は老朽化していることから、平成29年度から年次的に更新を行う。 教職員一人1台PCは、WindowsVistaのサポートが終了となることから、平成28年度中に入替えを行う。 国が平成32年度に一人1台を目標としているタブレットPCは、平成31年度のコンピュータ教室のPC入替えに伴い、コンピュータ教室に導入する。これに併せ、電子黒板・無線LAN等の整備を行う。	B (継続推進)	教材・教具については、「新甲府市標準教材」に基づき学校の状況を把握するなかで、効率的な活用に努めること。 また、大型・特殊教材教具の更新については、必要性・緊急性などを十分考慮し、計画的に実施すること。 更に、タブレットPCについては、活用方法や事業効果について他都市などを参考にしながら、継続して調査研究を行っていくこと。
			一般財源	97,461	113,388	134,677	134,893	144,619							

平成28年度事業評価対象事業精査結果一覧

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事務事業の目的	部としての評価			平成28年度 事業評価検討委員会の評価		
				(決算額)	(予算額)	(予定額)	(予定額)	(予定額)		平成28年度総合評価結果		課題	取組方法	総合評価	委員会の考え方
										総合評価	評価				
教-28	教材・情報環境整備事業(中学校)	学事課	事業費	45,066	49,154	70,614	70,648	85,571	新学習指導要領に基づき、授業に必要な教材・教具の整備、充実を図るとともに、コンピュータ機器及び教育用コンテンツ(各教科等の授業で活用できる動画、写真、音などのデジタル素材)の活用等による情報教育環境を整備する。	B (継続推進)	教材教具・コンピュータ機器などの教育環境の整備は、わかりやすい授業の実現、子供たちの情報活用能力の育成、教員がきめ細やかな指導を行うために必要であることから、今後ともこれまでの教育環境の維持・管理及び新たなICT教育環境の整備を視野に入れながら事業推進を図っていく。	通常の教材教具の整備費の中では整備が困難な大型・特殊教材教具の更新と平成29年4月にWindowsVistaのサポートが終了となる教職員一人1台PCは入替えが必要となる。 さらに、国が平成32年度に一人1台を目標としているタブレットPCについて、既に全国的に導入が進んでおり、本市においても整備に向けた取組が必要となることから、新たな経費の発生が見込まれる。	通常の教材教具は、現状予算を維持し、破損や修理のほか多種・多様化に対応した整備を行う。 大型・特殊教材教具(実験用機・調理用机等)は老朽化していることから、平成29年度から年次的に更新を行う。 教職員一人1台PCは、WindowsVistaのサポートが終了となることから、平成28年度中に入替えを行う。 国が平成32年度に一人1台を目標としているタブレットPCは、平成31年度のコンピュータ教室のPC入替えに伴い、コンピュータ教室に導入する。これに併せ、電子黒板・無線LAN等の整備を行う。	B (継続推進)	教材・教具については、「新甲府市標準教材」に基づき学校の状況を把握するなかで、効率的な活用を努めること。 また、大型・特殊教材教具の更新については、必要性・緊急性などを十分考慮し、計画的に実施すること。 更に、タブレットPCについては、活用方法や事業効果について他都市などを参考にしながら、継続して調査研究を行っていくこと。
			一般財源	45,066	49,154	60,014	60,048	74,971							
教-33	小学校規模適正化推進事業	総務課	事業費	69	77	75	75	75	小学校の全市的な適正規模・適正配置の維持。	B (継続推進)	少子化による人口減少は、全国共通の課題であり、児童生徒数においても今後減少していく傾向にある。本市においても減少の傾向は見られるが、地域によっては、開発等により増加している学校もあるため、子ども達が良好な環境において教育を受けられるよう、適正化に取り組むことは重要である。	今後も全市的な適正規模・適正配置を継続するためには、児童・生徒数の推移を十分把握するとともに、国や県の動向に対応した新たな方針の策定が必要である。	新たな適正規模・適正配置の方針策定に向けて中学校も含めた課題の整理及び検討を行うなど、方針の策定についての準備を進めていく。 また、毎年実施している児童・生徒数推計を継続するとともに、「第六次甲府市総合計画」や「甲府市都市計画マスタープラン」等に基づいて分析・研究を行う。	B (継続推進)	児童・生徒数の推移を十分把握することにより、適正規模・適正配置の新たな方針策定の準備を継続的に進めていくこと。
			一般財源	69	77	75	75	75							
教-34	外国人講師による英語指導事業(高校)	学校教育課	事業費	5,186	5,386	5,386	5,386	5,386	学校教育法施行規則に基づいて定められている「学習指導要領」に従い、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。」ことを目標に実施する。	B (継続推進)	「聞く」「話す」を中心とした英語教育の充実を図り、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習の充実を推進し、国際感覚を身に付けた人材を育成するために、あらゆる場面において積極的にFETを有効活用していく。	FETの活用度は非常に高く人員削減はできないが、現在は、市教委で採用しており他の嘱託職員等に比べると経費がかかっている。	本事業を行える民間事業者を調査・研究し、委託事業にできるか検討する。	B (継続推進)	外国人英語指導講師を積極的に活用し、外国の言語や文化に対する理解を深め、社会生活においても外国語が十分活用出来るよう、コミュニケーション能力の向上や国際感覚を身に付けた生徒の育成を図っていくこと。 また、経費削減や講師の安定的雇用を図るためにも、民間事業者への委託化について検討すること。 なお、事業効果については引き続き検証していくこと。
			一般財源	5,164	5,363	5,363	5,363	5,363							

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事務事業の目的	部としての評価			平成28年度 事業評価検討委員会の評価		
				(決算額)	(予算額)	(予定額)	(予定額)	(予定額)		平成28年度総合評価結果	課題	取組方法	総合評価	委員会の考え方	
													総合評価	委員会の考え方	
教-43	入学準備金融 資事業	学 事 課	事業費	42,015	43,620	45,507	51,585	57,185	大学・大学院・専修学校の専門課程及び高等学校等に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、必要な資金を融資し、もって教育の振興に資する。	B (継続 推進)	本制度の融資申し込み者数の推移からみて事業継続の必要性は十分にあると考える。 今後も、より利便性の高い制度とするため、引き続き金融機関と協議を行い事業を推進する。	入学準備金の融資を行う現在の金融機関は対象者の制限があることから、融資を行う金融機関の拡大が求められる。 申込者の約半数は金融機関の審査により、融資が叶わないといった実態がある。	今後も、金融機関との協議を行い、融資制度の利便性の向上に努めるとともに、制度周知に努め、利用促進につなげていく。	B (継続 推進)	引き続き、金融機関との協議を行い、融資制度の利便性向上を図るとともに、制度の周知を効果的に行い、利用促進に繋げて行くこと。
			一般財源	1,134	1,001	1,943	1,943	1,943							
教-45	図書館資料整備・サービスネットワーク事業	図 書 館	事業費	24,708	23,658	23,185	21,001	23,185	ニーズが高く、資料価値のある資料の整備。 市内全域を視野に入れたサービスネットワークの構築。	B (継続 推進)	限られた資料費の中、多様化する市民からの要望に応えられるよう、図書や視聴覚等の資料収集を行うことにより、蔵書の整備に努めていく。	利用者のニーズに応えたものや資料的価値の高いものの収集、また、館としての独自性や特色を打出すための資料の収集が課題である。 公民館図書室を有効活用する際の課題としては、組織化や運営面、さらには資料整備などが考えられるところである。	図書館資料の整備については、蔵書の充実という観点から、リクエストカード等により利用者の要望に沿った資料や価値のある資料の収集・保管・保存を行っていく。特に、開府500年に向けて積極的にレファレンス対応ができるように、郷土の歴史・地理関係資料の充実を図っていく。 公民館図書室と連携し、資料の充実と司書の派遣により図書館サービスの充実に努めるとともに、市立小中学校図書室とのネットワークを活用し、引き続き読書活動の推進を図る。県内の公立図書館とは、資料の相互貸借により広域的な連携を図る中で図書館サービスの向上に努める。	B (継続 推進)	多様化する利用者のニーズに応えるとともに、広域的な連携をする中で、効率的・効果的な蔵書の整備を図るとともに、新規購入図書の利用状況について、検証していくこと。 また、公民館図書室の有効活用を図り、図書館サービスの向上に繋げていくこと。 更に、市立小中学校図書室とネットワークを活用し、児童生徒の読書活動の推進を図っていくこと。
			一般財源	23,658	23,657	23,184	21,000	23,184							
教-49	生涯学習振興事業	生 涯 学 習 文 化 課	事業費	5,255	5,332	5,047	5,047	5,047	いつでもどこでもだれもが学べる環境づくりを行うとともに、まなびによって習得した知識を地域社会に活かすことのできる仕組みづくりを推進し、生涯学習を通じて、市民だれもが生きる喜びと希望を持ち、人と地域がつながり、未来に向かって人生の充実を感じて暮らすことのできるまちづくりを推進する。	B (継続 推進)	まなび奨励ポイント制度の登録者数が目標値を下回っているため、制度の更なる周知に努め、登録者数を増やし、生涯学習への参加意識の醸成に努めていく。	まなび奨励ポイント制度、出前講座等、まだ市民に広く知られていない状況である。	あらゆる学習機会をとらえ、まなび奨励ポイント制度や出前講座等を周知していく。 また、広報等を活用して制度の更なる周知に努め、生涯学習の振興を図っていく。	C (改 善)	公民館主催の各種講座については、市民ニーズを分析・把握する中、「甲府市生涯学習ビジョン」に基づいた魅力ある生涯学習事業を展開していくこと。 また、「まなび奨励ポイント制度」の積極的な周知に努め、市民の生涯学習への参加意識の向上を図っていくこと。
			一般財源	5,066	4,895	4,797	4,797	4,797							

平成28年度事業評価対象事業精査結果一覧

(単位:千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事務事業の目的	部としての評価			平成28年度 事業評価検討委員会の評価		
				(決算額)	(予算額)	(予定額)	(予定額)	(予定額)		平成28年度総合評価結果		課題	取組方法	総合評価	委員会の考え方
										総合評価	評価				
教-51	各種スポーツ施設管理事業	スポーツ課	事業費	164,083	184,472	124,691	72,936	73,559	スポーツ施設の整備を行うことにより、レベル向上及び健康・体力維持増進や豊かなコミュニティづくりを図り、市民の間に生涯スポーツを普及する。	B (継続推進)	市民が生涯にわたって健康増進の向上などの充実を図るために、スポーツ施設が効率よく活用されていることから、すべての年齢層を対象とした施設の改修整備等を継続していく必要がある。	緑が丘スポーツ公園を中心とした市内スポーツ施設の老朽化が進んできている。 また、緑が丘スポーツ公園については、整備方針の策定が急務である。	老朽化した市内スポーツ公園については、年次的に整備を行っていく。 緑が丘スポーツ公園については、庁内検討委員会を開催する中、整備方針を策定していく。	C (改善)	市内スポーツ公園施設全体のあり方について見直しを行う中、緑ヶ丘スポーツ公園については、庁内検討委員会を開催し、意見を集約することにより、今後の整備方針を早期に策定すること。 また、老朽化したスポーツ施設については、利用者の安全性に配慮する中で、計画的な整備を行い、施設の適切な維持管理に努めること。
			一般財源	41,025	89,614	93,333	64,078	64,701							
教-52	学校開放管理事業	スポーツ課	事業費	56,382	63,502	64,317	64,317	64,317	市民が身近に利用できるスポーツ活動の拠点として、市立の学校体育施設を学校教育に支障のない限り開放し、市民が健康で活力に満ちた生活ができるよう、スポーツの定着化を図る。	B (継続推進)	学校施設は、身近なスポーツ施設として地域の市民が利用されており、生涯にわたって健康増進の向上などの充実が図られていることから、施設の改修整備等を継続して行っていく必要がある。	各施設の社会体育用施設が老朽化となっており、整備・改修への需要が多いため整備が追いついていない。	地域住民が、身近なスポーツ施設として果たす役割は大きいため、今後も年次的に整備を行っていく。	C (改善)	学校体育施設の利用については、より多くの市民が利用出来るようPR方法を工夫するなど、効果的な周知に努めること。 また、施設利用料金については、応分の負担を考慮した利用料金とするため、継続して検討し、早期に結論を出すこと。 なお、老朽化した学校体育用夜間照明施設の改修については、改修計画に基づき計画的に対応していくこと。
			一般財源	22,125	21,997	21,912	21,912	21,912							
教-53	文化振興基金事業	生涯学習文化課	事業費	24,905	20,888	20,861	27,811	37,511	市民が文化芸術に触れることにより、豊かな感性を育むことができるよう、優れた文化・芸術に接する機会の提供及び創造活動の場の充実に取組む。	B (継続推進)	質の高い芸術への興味や参加を図るため、一流の文化人やアーティストによる事業、市民が自ら参加できる事業を実施することにより、参加者数の増加につながり、市民の文化意識の向上を図っていくことができる。	事業内容については、見直しが必要である。	文化協会事業を含めた文化芸術事業や、こうふエンジンの開催等、今後の事業展開の継続的な活動方法について、関係部局とも協議する中で検討していく。	C (改善)	市民の文化芸術意識の高揚がより一層図られるよう、効果的な事業展開に努めること。 なお、市民ニーズを把握する中、事業のあり方についても検討していくこと。
			一般財源	0	0	0	0	20,260							

No.	事務事業名	担当課	事業費区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	事務事業の目的	部としての評価			平成28年度 事業評価検討委員会の評価		
				(決算額)	(予算額)	(予定額)	(予定額)	(予定額)		平成28年度総合評価結果	課題	取組方法	総合評価	委員会の考え方	
教-57	史跡武田氏館跡整備事業	生涯学習文化課	事業費	135,617	158,128	337,303	709,874	138,395	戦国大名居館と城下町の遺構が良好な状態で残っている武田氏館跡とその周辺一帯を開発から守り、歴史遺産を通じて、地域住民や市民が故郷の価値を知り、歴史を学び、郷土への興味を広げるガイダンス施設の整備を目的とする。	B (継続推進)	開府500年及び信玄公生誕500年を目前に控え、「甲府」の街の原点である武田氏館跡の整備は、歴史・文化を活かしたまちづくりの指標となりうるものであり、この節目の年は、ふるさとへの愛着や地域を誇りとする人材形成の機会ともなることから、平成31年4月のオープンに向け、ガイダンス施設として総合案内所とともに旧堀田家住宅を一体的に整備を進めていく。	①近年、国庫補助及び県費補助ともに要求額に対し、厳しいシーリングが設定され、長期的な展望を描くことが困難となってきている。 ②公有地化事業は、土地所有者の理解と協力が必須であり、計画的な推進が困難である。	開府500年記念事業に向け、武田氏館跡の整備を推進する。史跡整備に関しては、発掘調査の成果を生かした最も効果的な整備手法や活用方法を検討しながら見直しを経つつ事業の推進を図る。特にガイダンス施設の整備は、庁内検討委員会での協議を経つつ活用計画を策定し、実施設計を進め、H31年4月にオープンに向け進行管理を行っていく。公有地化事業については、土地所有者の理解を得ることが困難ではあるが、計画的な推進に努めていく。	B (継続推進)	「史跡武田氏館跡第2次整備基本計画」に基づき、計画的に事業を推進していくこと。 なお、ガイダンス施設の整備については、開府500年を迎える平成31年4月の開館に向け、計画的に整備を進めるとともに、開館後の施設運営方法について検討していくこと。
			一般財源	45,441	47,846	106,936	187,218	62,961							
教-61	新しい時代を担う人づくり基金事業(姉妹・友好都市教育交流事業)	学校教育課	事業費	5,340	12,503	11,372	11,372	11,372	平成4年度に「新しい時代を担う人づくり基金運営委員会」を設置し、新しい時代を担う人づくりを目指して、「甲府の教育」の全体像を構築し、創造性豊かな人づくりに資するため、調査・研究及び検討し、その推進を図ることを目的としている。 ※平成28年度より、新しい時代を担う人づくり基金事業(甲府の教育推進事業)と事業分割。	B (継続推進)	海外派遣研修は、グローバルな国際感覚を身につける良い機会であり、国際交流教育の推進により、豊かな感性とたくましい行動力を育むことができる。	派遣人数や交流回数等、事業内容の見直しが必要である。	デモン市・成都市へ派遣する生徒数など、事業内容の見直しについて検討していく。	B (継続推進)	引き続き、姉妹友好都市との相互教育交流により、国際感覚を身に着けた生徒の育成に努めること。 なお、基金の有効活用に十分配慮しながら、継続して事業を推進していくこと。
			一般財源	0	0	0	0	0							
教-62	学校安全安心推進事業	学校教育課	事業費	1,895	1,982	2,069	2,060	2,034	全国的に学校の教育現場において、通学途上における連れ去りや不審者による児童殺傷事件等の発生や、自然災害による大きな被害が発生しており、子どもたちを取り巻く環境は、厳しさと危険度を増している。 学校内外における安全確保、その他の緊急事態における体制等の強化を	B (継続推進)	地域住民の自主的活動を推進しながら、子どもたちが安心して教育が受けられるよう、スクールガードを活用し、地域社会全体で学校安全に取り組む必要がある。	学校や通学路における事件、事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、登下校の巡回を行っているスクールガードの継続した確保が必要である。	スクールガードの人材確保については、自治会連合会へ引き続き依頼をしていく。 通学時の安全対策として、引き続き市立小学校の1年生に防犯ブザーを配布していくとともに、学校内の安全対策として、小学校全校に整備した緊急通報システムの適切な運用を図っていく。	B (継続推進)	今後も、マメルメールの加入促進やスクールガードの人材確保に積極的に努め、学校・家庭・地域が一体となって学校の安全対策に取り組むことが出来るよう、事業を推進していくこと。
			一般財源	1,895	1,982	2,069	2,060	2,034							

---

---

## 教育委員会活動の点検及び評価報告書

平成29年9月 発行

編集・発行 甲府市教育委員会事務局

---

(再生紙使用)

(教育部)

## 審 査 の 講 評

平成28年度決算審査

1 史跡武田氏館跡ガイド施設の整備は、開府500年記念事業として位置づけられていることから、早期に整備計画を策定し、予定通り完成するよう、着実な事業推進を図られたい。  
(生涯学習文化課)

2 緑が丘スポーツ公園の整備については、施設の現状と求められる役割を適確に把握し、民間も含めた市内スポーツ施設の役割等も勘案する中で、早急に整備方針を策定するよう努められたい。  
(スポーツ課)

## 平成29年度

# 教育委員会総合教育視察結果の集約

### ◇視察日時

平成29年6月19日（月）  
20日（火）  
21日（水）  
23日（金）

### ◇視察目的

甲府市立学校の防災（火災・地震・風雪水害）、防犯（安全管理・安全確保）体制及びこれに関する学校諸施設の総合的な診断を行い、学校教育における児童生徒の安全について確認する。

また、学校長の学校経営方針を聞き、管理運営・指導体制のあり方を確認し、改善等の必要が認められたときには指導助言を行うとともに、児童生徒の学校生活の様子について授業参観等を通して把握する。

### ◇視察報告の集約

- 1 小中学校
  - 1) 学校経営全般
  - 2) 防災体制
  - 3) 防犯体制
  - 4) 施設・備品管理体制
  - 5) その他
- 2 甲府商業高校
- 3 甲府商科専門学校



## 報告：第10号

### 1 小中学校

- 1) 学校経営全般（学校の特色、指導方針、生徒指導の現状など）
- 学校教育目標の実現に向け、学校長がリーダーシップを発揮し学校経営が進められている。各校で策定されているスクールプランには、学力や体力の向上、豊かな心の育成に向けた具体的な取組が載っており、教職員が同じ方向を向いて指導に当たっている様子が見られた。その中で、確かな学力の定着を目指して、「見通し・振り返り」の学習活動を取り入れたり、わかりやすい板書を心がけ、ノート指導につなげるなど「甲府スタイル」の授業づくりを意識した実践が多く見られた。
  - 校舎内の清掃が行き届いていて、教室も明るく整頓され児童生徒が落ち着いた環境で授業を受けている。その中で、小学校の低学年では、授業規律の確立に重点が置かれ、学びに向かう姿勢をつくる指導が見られた。
  - 不登校になっている児童生徒の中には、家庭内に問題を抱えている子供が多い。貧困問題、ネグレクト、保護者自身が情緒不安定になつてゐる等、個別に細かく対応しなければならぬケースが増えてきている。また、中学校での不登校生徒の中には、小学校から不登校が継続している子供もいる。教職員、スクールカウンセラー、外部機関等との連携を密にとり、粘り強く対応している。
  - 生徒指導上の課題も多く、対応が難しいケースに苦慮している様子が見られた。先生方が信念を持って指導されていること、一つ一つ丁寧に問題解決にあたっていることに敬意を表したい。
  - 特別支援学級の児童生徒に対しては、特別支援コーディネーターを中心にきめ細かい指導や、通常の学級の児童生徒との交流も十分に行われていた。しかし、常に個別対応が必要な児童生徒や、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒の増加や障害の多様化により、支援のあり方や保護者との対応の難しさが大きな課題となっている。全校体制での支援を整えてはいるものの、特別支援教育支援員や教育支援ボランティアの活用、マンパワーの必要性を感じる。
  - 日本語指導が必要な外国籍児童生徒に対しては、個に応じた指導や支援がされているが、そうした児童生徒の増加に加え、個別に問題を抱えたケースもあり、対応が難しく人的支援がさらに必要である。
  - 保護者や地域との連携を深めるため、地域の団体や個人を活用して各種事業やイベントに児童生徒を参加させ社会性を身につけさせたり、地域の方の協力のもとに社会科の授業で町探検や地域探検が行われたりしていた。さらに、美術館や大学、特別支援学校等との連携をはかり、地域の特性をいかした教育実践が展開されていたり、登下校の見守りやぶどう栽培など多岐にわた

## 報告：第10号

る協力をいただいている。

- 小中連携では、家庭学習の取組に重点をおいているところが増えてきた。特に「自学ノート」の取組では、家庭学習に取り組んだことを褒め、そこから継続した学習につなげ、力をつけさせていくねらいがある。廊下に「自学ノート」の良い例を掲示するなどの工夫で、さらに意欲を高めている実践もあった。また、保幼小の連携も図られ、スタートカリキュラムが1年生の教育課程の中に活かされていた。
- ICTを活用した学習活動に力を入れている学校が多く見られた。モデル校においては、昨年度に引き続きタブレットを使った授業実践があった。
- 児童が目標を達成できたら「スーパーロング休み」を設定し、子供の意欲的な取組を促したり、動物・植物とのふれあいを大切にしたりと各校とも特色のある活動を取り入れていた。開府500年に向けて社会科の授業を中心に生徒の意識を高めている学校もあった。

### 【指導・助言】

- 学力向上においては、引き続き自学ノート等の家庭学習への取組を小中で連携して行うことで、効果を上げてほしいとお願いした。また、小学校での学級崩壊が、中学校での学力差や不登校につながってしまうので、十分注意してほしいと伝えた。
- 学校長が現在の学校課題をしっかり認識して学校経営に生かしている点を評価したい。校舎内外の環境、教職員の服装やフットワークのよさ等に、学校長の教職員指導の確実さを伺い知ることができた。
- 黒板に授業のめあてが書かれており、わかりやすい授業への継続した取組をお願いした。しかし、授業に集中できなかつたり、内容が理解できずに困ったりしている児童生徒もいるので、孤立しないよう粘り強い関わりの必要性を伝えた。また、学習についていけない子どもたちが、生徒指導上の問題を起こさないような配慮をしていただきたい。
- 各所に花が飾られ、教室の掲示物や棚の整理もよく、学習環境が整っている。大規模校では管理するエリアが大きく、ご苦勞は想像できるが今後も環境づくりを進めていただきたい。
- ICTの活用をさらに進めることで、効果的な指導を工夫するようにお願いした。
- 児童数が多かったり、経済的に厳しい家庭や、保護者が外国人で生活面、言語面で指導が厳しい家庭など複雑な事情がある児童生徒に対して、差別なく、校長先生をはじめ、先生方が協力しあって子供のために尽力されている。引き続きの関わりをお願いした。

## 報告：第10号

- 個別対応が必要な児童生徒が増加し、児童生徒と向き合う時間を確保する意味でも、会議の思い切った削減等に力を注いでほしい。
- ユニバーサルデザインの実践は今後も継続してほしい。
- 合唱団活動、吹奏楽活動、動物の飼育や花づくりを通じた感性を育てるといった情操教育を伝統的に実践していることは、学校の特色として継続していただきたい。
- 児童のPC使用が主に検索目的のため、キーボードを使った文字入力が多い。新学習指導要領の総合的な学習の時間にもタイピングが組み込まれるが今のうちからローマ字入力の習得を心がけていくとのことだったので実践していただきたい。
- 本年度学区の見直しを行い居住地区と違う児童を受け入れ、児童指導等に対し新たな取組が必要となってくることも考えられる。教育委員会とも連携する中で、小規模校としての特色を生かした学校運営を行っていただきたい。
- 採用間もない先生も多いので、経験豊かな先生方と率直に意見交換できる場を作って密な連携を図ってほしいと伝えた。
- 学校に来て教室には入れない生徒のための「支援室」設置は大変良いと感じた。

### 2) 防災体制

- 危機管理については、マニュアルを作成している。今年は水害対策についてもマニュアルに加わり、児童生徒の安全確保にさらに努めている。引き続き教職員に周知徹底しマニュアルを十分活用できるように、「予告なし訓練」など実践的な訓練を実施してほしい。また、適宜マニュアルの見直しを行うようお願いした。
- 小中連携での引き渡し訓練や地域と一体となった防災訓練を実施しており、意識も高く、常に対応できる態勢は今後も持続してほしい。
- 各教室にカラー印刷したわかりやすい防災マニュアルが掲示してある学校があった。目に付きやすいことで、いざという時の行動にいかせると感じた。同じものを家庭にも配布しているので防災意識の高さも感じる。
- 通学路の安全確保については、見守り隊や危険箇所の確認などをPTAや地域と連携して行っている。しかし、通学路が狭く朝の通勤時間帯と登校時間が重なる時は非常に危険である。
- 食物アレルギーへの対策は、エピペン講習会等を積極的に行う計画を立てるようお願いした。

## 報告：第10号

○特別教室が手狭な感じではあるが、児童の避難動線はしっかり確保してもらいたい。

### 3) 防犯体制

- 不審者対応マニュアルが良くできている。「さすまたの使い方」等の実際の取扱いも警察と連携して習得してほしい。
- ゴミが放置してあったり、ガラスを割られたりする事案があり、防犯カメラを設置している学校があるが、一時的であったり、一部の学校に限られている。防犯体制の強化として、防犯カメラの常設の必要性を感じた。
- 自転車通学者が全校生徒の3分の2ほどいて、全職員で30～40分かけて毎日下校指導をしている。交通量が多いところを登下校したり、逆に道幅の狭いところを通行するので、事故がいつ起きても不思議ではない状況にある。児童生徒の安全確保のために引き続きの取組をお願いした。
- 大規模校の中には、職員が防犯上迅速な対応が取れるように「トランシーバー」を携帯している学校があった。

### 4) 施設・備品管理体制

- 家庭科室の包丁使用簿に学期ごとの定期点検欄がついていない。
- 棚の上に重量物が置いてあり、地震の揺れにより落下する可能性がある。棚の上には重量物を置かないように指導した。
- 「ボール」及び「げんのう」に再度管理番号の表示をするようお願いした。
- 理科準備室の危険薬品保管場所（床下）で塩酸の容器が砂の上に置かれていた。倒れないように砂埋めにしていただきたい。また、薬品が倒れないように間仕切りがあるケースに入れるなどの工夫をお願いした。
- すでに使用されなくなった道具や機材は廃棄するようお願いした。
- PC教室は施錠されているが貸出用のPCが持ち出せるようになってしまっているため、施錠できる棚に管理するようお願いした。
- 避難出口付近にバイクが置いてあるので移動するよう指示した。
- 消火器表示のプレートはあるが消火器自体がないこともあったので改善をお願いした。使用期限切れに注意してほしい。
- パソコン、薬品、刃物類等の使用を使用簿できちんと管理していただきたい。また、保有数の確認もしていただきたい。
- 校門を入れてすぐの庭に池のための大きな凹みがある。柵がなく地面との境がわかりづらいため車が落ちたり、積雪時に生徒が踏み外したりしないよう

## 報告：第10号

に、安全に十分留意する必要がある。

- 廊下にスチールロッカーが置いてあるが、消防法、建築基準法により学校の廊下の有効幅は定められている。また、災害時には避難経路となるため、速やかに移動するよう指導した。

### 5) その他

- 多忙化改善のため、ノー残業デー、会議の削減、20時帰宅等を推進している学校あるが、仕事の中身の改善も検討する必要がある。
- 児童数の減少問題を抱える一方で、1000人を超える児童を抱え、施設面の課題や通学区域の見直しの必要性を感じた。
- ベテラン教職員と若手教職員や男女比のバランスが悪く、指導に不便さを感じている学校がある。
- 山梨ではあまり実施されていない縦持ち授業を実施している学校があった。利点が多いと聞いたので、継続の取組と成果を期待する。
- 黒板の左右に授業外の掲示物や板書があり、授業内容を書くスペースが狭いクラスがあったので改善をお願いした。
- 感染症対策として、消毒液を床に散布する際は、消毒液の濃度に気を付け、拭き取るようお願いした。
- 1階の1年生の教室から見える庭に、腰の高さの草が一面に見られた。害虫の発生や美観上も気になったので対策をお願いした。

## 2 甲府商業高校

〔学校からの説明〕

- 「質実剛健」「不撓不屈」「士魂商才」を校訓とし、学力の向上と高資格取得ならびに部活動の推進と人づくりを指導重点として学校経営を進めている。
- 「検定1級3種目以上取得者100名」を目標として学力の定着を図っているが、141名が取得し、全国19位であった。
- 人づくりに重点を置いているので挨拶や清掃活動にきちんと取り組ませている。
- 多様化する進路希望に対応するための教育課程を研究している。
- 平成30年度の文部科学省スーパープロフェッショナルハイスクール（SPH）採択に向けた準備を進めている。
- 生徒指導面においては、基本的な生活習慣の確立に重点を置いている。特に時間を守ることを意識させるために、チャイム時の着席や校門指導等を通じて遅刻者への指導をしている。また、気持ちのこもった挨拶ができるよう指導して

## 報告：第10号

いる。

- 交通安全教育の推進と徹底が課題であり、6月の時点で17件中8件が1年生の交通事故であることから、集会等を利用して交通安全を呼びかけている。
- バイク通学は減少してきている。保護者が心配して控えていると考えられる。

〔視察で気付いたこと〕

- 全ての生徒がしっかりとあいさつをすることができとてもよい校風であると感じた。
- 情報処理のPC授業は少人数で課題別に行われていた。
- 就職・進学共に良好である。文武両道の言葉とおり、ソングリーダー部など部活動の活躍も素晴らしい。
- 3つの門があり2つは施錠するが、1つの門は施錠できない。休日の防犯上や正門玄関の出入りが見えないので、防犯カメラなどの必要性を感じた。
- 高校では特別教室と各教科の職員室が隣接していることから危険物について小中学校のような厳密な管理はしていない。
- バイク通学ができるため、交通安全教育をしっかりと行っていると感じた。
- 資格検定(1級3種目以上)取得者が全国19位やソングリーダー部が世界1位など学校の取組の成果が着実に現れている。

【指導・助言】

- 生徒一人一人の挨拶の姿勢・態度が大変素晴らしい。卒業後に就職する生徒の為の「完成教育」が定着していると感じた。今後も継続して指導をお願いした。
- バイク通学の生徒もいるので、安全対策と万一の事故の際、適切な対応ができる様に生徒への指導を強化して頂きたい。
- 毎時間ごとに職員2名体制で校内の見回りをしている取組は、防犯上も評価できる。
- 卒業生の進路として甲府商科専門学校との情報共有と更なる連携をお願いした。
- 資格をとることと同時に、社会に出て役に立つあいさつやコミュニケーション能力の育成に引き続き取り組んでほしい。
- 自転車の安全な乗り方について、引き続きご指導ください。
- 商業高校には事務局があることから小中学校と対応が異なるので小中学校での事例を伝えた。
- 各特別教室に教員が常駐しているため、物品の管理整頓がされていた。高等学校には危険物品が多数保管されているため、引き続き防犯、防災意識をもって管理されたい。

## 報告：第10号

- 甲商デパートなど伝統的な行事であり、人気のある取組を活かしながら学校運営に取り組んでいただきたい。

### 3 甲府商科専門学校

(学校側からの説明)

- 昨年度より多くの学生を入学させることができたが、定員割れの原因として、少子化や大原学園ができたことにより、学生募集にかかわっては厳しい状況が続いている。
- 今年度の特徴として、郡内地方の学生が入学してきているので、そちらの方面の企業にも働きかけをしなければならない。
- 近年、情報処理科の生徒の人数が減少しており課題となっている。
- クーラーを使用できない時期に窓を開けているが、虫が入ってくるため網戸を付けてもらいたい。
- 開校26年、施設の老朽化や地盤沈下などにより、多くの改修整備箇所があるが、予算が少なく遅れている。
- 開校から10年くらいまで生徒の半数が甲府商業出身だったがその後減少傾向にある。
- 今年度まで3年連続地元企業の就職率100%を達成している。
- 生徒の4割近くが1人親家庭のため、多くが県内の就職を希望している。
- 全経簿記上級(最難関)にこれまで4人合格を果たし、他の資格試験にも多くの生徒が合格し、学校上げて意欲的に頑張っている。

[視察で気付いたこと]

- 経費節減の為、普段から廊下の電気を消し、椅子や机なども他で使わなくなった物を再利用するなど、涙ぐましい努力をされていた。
- 学校は年数が経っているということだが、きれいだった。
- 学生たちがよくあいさつをしてくれました。ただ、資格が取ればよいというスタンスではなく、人づくりやコミュニケーション能力の育成を大事にされていると思った。
- 放課後に部活を取り入れ、魅力ある学校づくりに尽力されている様子が見られた。
- パソコン等のハード面については非常に充実していた。また、施設自体はそれほど新しくはないものの、清潔な状態が保たれていた。
- 普段より施設管理に配慮を行なっている。

## 報告：第10号

### 【指導・助言】

- 小教室がいくつかあり、能力別に少人数で学べるようになっている。さらに効果的に活用して行って欲しい。
- 今年度の1年生から体育の授業を実施している。体力作りとコミュニケーション、気持ちの切り替えにも効果的だと思うので、継続して欲しい。
- ここ数年、学生の定員割れが続いており、学生の確保が重要課題となっている。最新PC、3Dプリンター等整った設備と、多くの資格取得が可能な教育環境なので、定員割れ解消に向けて積極的なアピールのバックアップが必要だと痛感した。学校側にも、定員確保のため、更に力を尽くして頂きたい。
- 引き続き、学生が集まるような工夫をお願いします。施設・設備が充実していること、公立であること、人づくりを大切にされた教育方針を今後も大切にしてください、魅力ある学校をめざしていただきたい。
- 少子化や都心部への進学で生徒数の確保は大変だと思うが、学生が主体となって何かを取組んでいるところのアピールが学校案内の資料からはあまり感じられなかったので、学園祭やサークル活動が行われているのであればそれらもアピールポイントになるのではないかと思った。